

かけはし21

第32号

発行所
徳島県農業会議
徳島市かちどき橋
徳島県林業センター4F
発行人
隔山 普宣

一	寺井会長年頭ご挨拶	2
二	全国農業会議所60周年記念式典	3
三	徳島県農業発展に功績のあった	4
四	谷藤忠明さん(東みよし町)	5
五	徳島県農業委員会の功績を	6
六	徳島県農業委員会の功績を	7



寺井会長年頭ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。平成27年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

また、日頃から農業会議の業務推進につきまして、格別のご理解とご支援をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

さて、わが国は、国際化への対応が強く求められる一方で、国内的には人口の減少、地方の衰退、食糧生産の過剰と不足、消費の多様化と飽食化の進展など、より深化した困難な時代を迎えようとしております。

こうした中、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を取りまとめ、農林水産業を産業とし

て強くしていく「産業政策」と、国土保全といった多面的機能を発揮するための「地域政策」を車の両輪として、農業・農村全体の所得を今後十年間で倍増させることを目指しております。また、昨年6月には同プランを改訂し、農業委員会制度・組織の見直しが盛り込まれ、通常国会に関連法案が提出・審議されることとなっております。

これまで、農業委員会系統組織は、地域の農業者の代表として、また、農業・農村現場において農政を担う組織として、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消等を強力に進め、農地を守り、地域農業の担い手を育て、「農業の持続的発展」と「望ましい農業構造の実現」に取り組んでいるところであります。

今後とも農業委員会の機能を最大限に発揮させ、真に農業者の所得が向上し、農業・農村が活性化される制度・組織となるよう、政府に向けて強く要請していきたいと考えております。

農業委員の皆様をはじめ関係各位には、それぞれの地域において、

晴れの受賞お慶び

農業・農村の将来を左右するこれらの取り組みに對しまして、力強いご支援・ご協力、そして、大所・高所からのご指導・ご助言を賜りますよう、お願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

全国農業会議所60周年記念式典が11月11日、東京都の明治記念館で執り行われ、全国農業会議所二田会長から、農業会議の業務に永年功績のあった本県農業会議四宮肇前会長と田中智次長に表彰状が授与されました。

また、農業委員に對する知事感謝状贈呈式が12月17日、県庁で執り行われ、飯泉嘉門知事から、徳島県の農業発展に功績のあった谷藤忠明さん(東みよし町)をはじめ18人の農業委員さんに感謝状が授与されました。

感謝状を受与された皆様には、心からお慶びを申し上げますとともに、今後とも本県農業の振興にご尽力をお願いいたします。



〔感謝状を受与された皆さん〕
野口芳久、中野耕一(徳島市)、三橋雄(阿波市)、中須始、曲清春(三好市)、米澤好延(勝浦町)、谷家公雄、金兒利延、田中貴代、山田武志(上勝町)、原田俊江、藤原健一、森定雄、井上正雄(牟岐町)、大東英治、森和男、中張雅弘(海陽町)、谷藤忠明(東みよし町)……以上、敬称略

あぜ道の声

最近では農協改革についての議論が新聞紙上をにぎわしているが、農業委員会改革についてはほとんど報じられていない。12月の衆議院議員選挙により、農業委員会法等の改正法案の検討が遅れているためであると思われる。

現在のところ、農業委員会組織・制度改革に対する考え方は、昨年12月4日の代表者集会での要請決議が基本となる。また、規制改革会議の動きとしては、12月12日に規制改革会議農業ワーキンググループにおいて、全国農業会議所が、要請決議の内容について説明し、質疑応答を行っている。議事録を見てみると、規制改革会議の委員は、「農業委員の代表性の確保」「意見の公表、建議等の法定化の維持」「系統性の確保」等について、「閣議決定された内容について何を文句言っているのだ」という聞く耳を持たないという態度であった。今年の1月末に組織・制度改革に関する地区別会議(会議所主催)が開催され、最新の情報が明らかとなるが、規制改革会議、政府等の岩盤を砕くのはなかなか難しい状況にあるように思う。

改正法案が国会に提出されるまであまり時間はないが、組織・制度の根幹は譲れないという強い意思のもと、農業委員会組織が結束し、対応していかなければならない。(H.K)

全国農業委員会会長代表者集会在開かれる

組織・制度見直しの要請 決議に会場から意見噴出

次期通常国会に「農業委員会に関する法律」等関係法令の改正が予定される中、平成26年度全国農業委員会会長代表者集会在東京「日比谷公会堂」で昨年12月4日に開催され、全国の農業会議・農業委員会から1,000人(本県参加者22人)を超える役員が参加した。主催者挨拶をした二田会長は、政府・与党が検討中の農業委員会組織・制度改革について「状況は決して予断を許さない」との見方を示した上で、「農業の現場の意見を反省した制度改革とすするため、会長各位の尽力を強く

いただきながら、裾野の広い、実態に合った対策を全力で講じていく必要がある」と呼びかけた。また、農業委員会に期待されている担い手への農地利用集積、遊休農地の発生防止・解消など、目に見える実績の積み上げが必要との考えも強調した。

第一部の講演・活動事例報告では、元参議院議員・元農水省林野庁長官で、すかいらくフードサイエンス研究所理事長の入澤肇氏が「農業・農村を発展させる農業委員会組織・制度改革のあり方」

について講演し、政府による農業委員会改革などに疑問を呈した上で「改革は法律一本でできるものではない。官民一体となってやることが本道」と指摘した。また、農業委員会の役割は地味だが極めて重要であるとし、「これからも農地の利用調整活動等にまい進して欲しい」と農業委員会にエールを送った。

続いて行われた活動事例発表では、岩手県岩手町農業委員会の松本良子会長、香川県三豊市農業委員会の堀江浩会長が農地中間管理事業を活用した担い手への農地の利用集積や遊休農地対策など積極的な取り組みを報告した。

第二部の要請・申し合わせ決議は①農業委員会組織・制度見直しに関する要請決議(案)、②農業・農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進に関する要請決議(案)、③TPP交渉において国会決議の遵守を求める要請決議(案)、④「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に

関する申し合わせ決議(案)、⑤「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)の5決議案について、それぞれ提案理由が説明され、すべての決議案が承認されたが、農業委員の「代表

制」の確保などを盛り込んだ①の農業委員会組織・制度見直しに関する要請決議(案)では、会場のあちろちろから「公選制の維持を要請すべきである」という強い意見が出された。全国農業会議所の二田会長は、農業委員の選出は、「地域の農業者の推薦を基本とする」とし、市町村長の恣意的な選任とならないよう、議会の承認を得る仕組みも含め、透明性のある

手続きで地域の農業者の信任を得た「代表制」を確保することが重要であると説き、参集者の理解を求めた。大会終了後には、政府与党や各都道府県選出の参議院議員に対し、大会で決定した決議について要請活動を行い、本県も県選出の参議院議員2人の秘書に大会決議の要請文を手渡すとともに決議内容等の実現に向けた取り組みを依頼した。(S・T)



平成27年度農林水産予算 2兆3090億円

政府は1月14日、過去最大の9兆63420億円の平成27年度予算案を閣議決定した。農林水産予算は総額2兆3090億円となり、今年度補正の2781億円と合わせると2兆5871億円を確保した。

予算の目玉としては、畜産・酪農の競争力強化が、前倒しの補正の271億円と合わせて2097億円と過去最大規模。基盤整備を進める公共事業の農業農村整備事業は2753億円、158億円と大幅削減された補正予算を含めて2910億円に回復した。

農地中間管理機構は、農地の出し手に支払う機構集積協力金に補正も含め290億円。事業運営費が72億円、遊休農地所有者の利意向調査など基礎業務費が28億円とした。鳥獣被害防止対策は補正も含め20億円の増額。

新規就農者対策には、青年就農給付金の準備型に2200人、経営開始型に4500人を想定し、経営開始型は、補正以降の新規採択者は、前年の所得に依りて給付額が変動する計算方法が導入される。

また、雇用就農者のOJT研修を助成する農の雇用事業は5000人の採択を予定している。

徳島県女性農業委員協議会が設立



県内女性農業者33人が平成26年11月13日に女性農業委員協議会を設立しました。設立総会には女性農業委員のほか、熊谷副知事や県農業会議の寺井会長、各市町村農業委員会の関係者ら合わせて約100人が出席しました。

初代会長には、鳴門市農業委員会会長の谷口清美氏が就任し、女性の視点を活かし農業委員会活動を強化して農業の成長産業化や農村活動に貢献していく。

協議会では女性農業委員の資質向上のための研修会の開催、農村での男女共同参画を実現する政策の提案や要望、市町村農業委員会に女性委員の登用拡大に向けた働きかけなどを行う。具体的には、農業従事者の婚活支援や食育、農産物の加工品開発といった女性の得意分野を中心に活動する予定だ。

また、協議会設立後には研修会が行われ、農林水産省の佐藤一絵室長から「全国女性農業委員の動向と農業女子プロジェクトの概要」をテーマに講演が行われました。

講演では、政府が「男女共同参画基本計画（第2次）」において2020年までに指導的地位にある女性の占める割合が少なくとも30%程度になるように期待するとし、「食料・農業・農村基本計画」においても「女性農業委員の登用増の目標を設定、その実現のための普及啓発等を実施する」こ

とを平成22年3月に閣議決定したことを踏まえて、女性の健康診断の充実や、子育て支援の相談、支援員制度を創設するなど農業界での活躍の推進を積極的に行うとの説明があった。

現在、県内女性農業委員の割合は5・6%と全国の7・2%に比べて低く、登用の増加には国の支援を有効に使うことと、これからの女性農業委員協議会の活動が期待されるところだ。（笹賀）

女性農業委員インタビュー

鳴門市農業委員会会長 谷口清美さん（60）



政策支援加入区分3の家族経営協定の締結をすすめて、女性の地位の向上を図っていきたいと考えています。夫に先立たれた場合、国民年金だけの生活では非常に苦しくなり、老後について安心安全にすごしていくには必要な制度です。平均寿命の長い女性にこそ農業者年金は必要な制度であると

考えています。

最近では農業者年金の専門誌「のうねん」のインタビューや自身の体験談を農業者年金の研修会で話すなど、農業者年金の啓発普及を積極的に行っています。

徳島県農業会議では女性農業委員の活動を広く知らせるため、女性農業委員インタビューを連載します。今回は徳島市の植田美恵子さんをご紹介します。（笹賀）

「アグリサポート美馬」経営局長賞を受賞

平成26年11月13日、神戸市で平成26年全国優良経営体表彰式が開催され、美馬農業協同組合の子会社、アグリサポート美馬が全国優良経営体表彰の経営局長賞（法人経営体部門）を受賞した。

アグリサポート美馬は平成18年以来、農作業の受託や農産物生産を通じて地域農業の振興に貢献してきた。ここで生産した野菜については地元学校の給食に使われたり、また採用については地元の人間を積極的に雇用するなど、地域に密着した企業である。アグリサポート美馬の山下辰夫代表取締役社長は「このような立派な賞を頂き誠に光栄です。この受賞を機に、更なる農業振興と、地域社会への貢献が出来るよう努めています」と語った。（笹賀）

農業者年金加入推進特別研修会が開催

去年11月に徳島グランヴィリオホテルで平成26年度農業者年金加入推進部長等研修会が開催された。研修会では農業者年金基金や他県の農業委員会、県内農業委員会、JAの関係者合わせて約50名が集まった。

最初に「農業者年金制度の概要と加入推進について」をテーマに、農業者年金基金企画調整室の下條室長から、現在の加入状況を中心



八千代町では、農業委員の改選があったことから、前農業委員の息子さんなどに焦点をあてて加入推進を行ったという。年金制度の説明については農業委員が訪問した後、制度に興味がある者に対し、事務局が再度訪問して、加入のメリットやデメリットを詳しく説明したことで、平成25年度は35人もの加入者を獲

に、「農業者年金は年間1200億円も支払われ、これは1県あたり25億円で、1市町村に換算すると7000万円にもなる」と説明があった。また、運用実績についても、「近年は高水準に推移し、25年までに2・53%の利回りとなっている」と説明があった。次に、茨城県八千代町農業委員会の小竹会長から「八千代町における農業者年金加入推進の取り組みについて」をテーマに講演が行われた。

得したという。

八千代町農業委員会事務局は戸別訪問を年間70件以上行うなど、訪問数が増えつつあり、今後は加入後の配慮を怠らないように、ねんきん特別便のようなことを行っていくことが課題だという。

続いて鳴門市農業委員会の谷口会長より「私が農業者年金を勧めた理由」をテーマに講演が行われた。谷口会長は、家族全員が農業者年金に加入しており、それは自身の体験から農業者年金が必要と感じたからだという。加入推進にも積極的で、知り合いの女性農業者で政策支援の区分3に当てはまる農業者についてリストを作成し、JAに持ち込み協力して加入を促すなどの活動を行っている。3人の講師の話に関係者一同は熱心に耳を傾け、今年度の実績への反映が期待されそうだ。(笹賀)

写真は、八千代町における加入促進の取り組みを熱く語った小竹会長(右)と秋葉事務局長

農業経営改善セミナー開かれる

県と農業会議は1月13日に徳島グランヴィリオホテルにて農業経営改善セミナーが開催された。セミナーには、各市町村農業委員会やJA、県農業法人協会と県

の関係者あわせて

47名が参加し、「消費者から支持される農産物の生産・販売」をテーマに、地域活性化に向けた関係者の取り組みについてヒントを探った。

最初に、優良農村集団に対する表彰式が行われ、美波町の日和佐乙姫米栽培研究会が徳島県知事表彰を受賞した。受賞後には、研究会を代表して瀧本博文会長から「乙姫米栽培研究会の取り組み」について事例発表が行われた。



研究会は、平成元年に米の有利販売と地域の環境保全を目的として、農家、JA、日和佐町が一体となって「有機米づくりの里」をキャッチフレーズに組織された。乙姫米は、肥料は油粕のみで、病害虫防除は3回以内に抑え、減農薬栽培に取り組んだ。乙姫米の生産地は、西河内と赤松の両地区で約100戸の農家がおよそ35畝の水田で100ト強の減農薬米を生産し全農を通じて、全量を「とくしま生協」へ出荷する仕組みを確立した。平成18年には、会員全員がエコファーマーに認定されたが、これからも環境に優しい農業を継続

する方針だ。続いて、兵庫県立大学大学院経営研究科の勝瀬典雄教授から「新たな取り組みのためにネットワークの構築」をテーマに講演が行われた。勝瀬教授は「6次産業化は農家が生産、加工、販売のすべてを農家自身で行うことではない。生産者と加工業者、販売業者がネットワークでつなぎ、それぞれの強みを活かしてブランドを創ることが大事だ」と語った。その他に、ブランド価格の設定の方法、取り組み事例をもとに、新たな取り組みへの道筋を見つけないこと、距離をつめなければならぬことなど、マネージメントの重要性について話された。関係者にとって新たな取り組みへの手がかりを見つけ出せるセミナーとなった。(笹賀)写真は、ネットワークの重要性について講演する勝瀬典雄教授

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫（日本公庫）徳島支店です。
当公庫は、スーパーL資金等の融資や各種情報提供、商談会の開催など、農業者の皆様の経営改善支援に努めています。

青年等就農資金県内第1号融資の実現と体制整備状況

平成26年度に従来の就農支援資金から装いを新たに誕生した青年等就農資金ですが、徳島県内第1号の融資を、鳴門市内の新規就農3年目の肉用牛肥育及び露地野菜を営む方に12月10日付けで行いました（12月11日付けの徳島新聞に記事が掲載されました）。
その後も、既に3名の方に対して融資を行っており、年度内に更に数名の方への融資を予定しています。

現時点で、徳島県内で本資金の融資が可能となっている市町村は11市町村です。

また、現時点で認定新規就農者として認定された方は、個人10名及び1法人です。
（いずれも現時点で当公庫が把握している情報です。）
前号でもお知らせしたとおり、

現在青年就農給付金を支給されている方であれば、青年等就農資金を利用できる可能性があります。

無利子・無担保・無保証の、新規就農者にとっても有利な資金制度であり、設備投資のみならず、就農後5年以内に必要なる運転資金も融資対象となります。

詳しいことをお知りになりたい方は、公庫支店までお問い合わせください。

アグリフードEXPO大阪2015が開催されます。

2月20・21日の2日間、ATCアジア太平洋トレードセンター（大阪市住之江区）で、当公庫主催のアグリフードEXPO2015が開催されます。これは、国産農畜産物及びその加工食品に限定した商談会としては国内最大級のもので、出展者は約300、来場者は2日間約15,000人へのぼるイベントです。

今回徳島県からは、全国のバイヤーへの販路の開拓を目指して、農業法人協会など、5法人・団体が出展を予定しています。

将来の出展の参考のため等、ご興味のある方には入場に必要の特



別招待状を配布しますので、左記問い合わせ先にお気軽にお申し出ください。

スーパーL資金の実質無利子化措置について

認定農業者向け資金のスーパーL資金については、先般閣議決定された平成27年度政府予算案に、平成26年度に引続き、「人・農地プラン」の中心的経営体に対する特例として、実質無利子化措置（融資後5年間）が織り込まれました。ただし、この無利子化措置については、国会での予算審議状況によっては、4月1日から利用できるかどうか微妙な情勢にあります。

また、これまでと同様に、特例措置であることから、予算枠の制約が設けられることとなります。資金の利用をご希望の方は、早めに公庫にご相談ください。

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫
徳島支店農林水産事業
徳島市中洲町1-58
088(656)6880
営業時間 9時～17時

「農の雇用事業」の募集が始まります！

全国農業会議所では、農業法人等が就業希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して助成する「農の雇用事業」（平成27年度第1回）の参加者を募集します。

事業の実施を希望される農業法人等の方は、平成27年1月26日（2月9日）（必着。受付は土日祝日を除きます。）までに徳島県農業会議に必要な申請書類を提出してください。
（安芸）

青年就農給付金（経営開始型）の給付金額が見直されます！

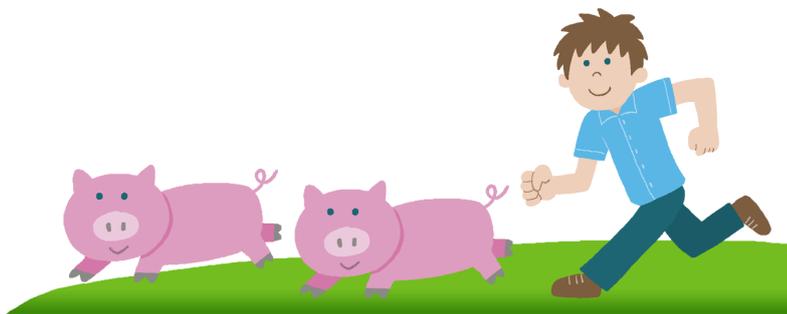
青年就農給付金（経営開始型）は給付金額を五年間一律150万円としながら、前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止とする仕組みになっていますが、この度、この仕組みが見直され、前年の所得に応じて給付金額を変動させ、所得向上に伴って給付金と所得の合計額が増加する仕組みを導入することになりました。

前年の所得が100万円未満の場合、給付金額は150万円とな

ります。
前年の所得が100万円以上350万円未満の場合、給付金額は変動します。

給付金額Ⅱ（350万円～前年の所得）×3/5

平成27年度（平成26年度補正予算を含む）の新規給付対象者から適用されます。経営開始1年目の給付金額は150万円となります。
（安芸）



徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場 所	対 象 者
1月			
16日	農の雇用事業担当者会議	蚕糸会館	農業会議担当職員
19日	徳島県農業会議第412回常任会議員会議	徳島合同庁舎AB会議室	常任会議員
20日～29日	農業者年金特別巡回指導	県下各市町村	農業委員会、JA
23日	農業法人協会四国地区会長事務局会議	高松東急イン	県法人協会会長及び事務局
27日	若年者マッチングフェア	ホテルクレメント徳島	新規学卒見込み者等
27日	農業委員会組織・制度改革に関する地区別会議	岡山アークホテル	農業会議等関係者
30日	徳島県農業法人協会新年互礼会	ホテル千秋閣	農業法人代表者等
2月			
5日	農の雇用事業研修会	徳島グランヴィリオホテル	農の雇用事業実施経営体
6日	市町村農業委員会事務局長会議	ホテル千秋閣	農業委員会職員
8日	新・農業人フェア	東京:国際フォーラム	新規就農就業希望者
13日	都道府県農業会議会長会議	東京:蚕糸会館	農業会議会長
16日	徳島県農業会議第413回常任会議員会議	徳島グランヴィリオホテル	常任会議員
16日	農業委員特別研修会	徳島グランヴィリオホテル	農業委員等
18日	農業経営第三者継承を考えるシンポジウム	ホテル新大阪カンファレンスセンター	実践等農業者、関係機関
23日～24日	農業会議農地主任者研修会	東京:蚕糸会館	農業会議職員
27日	新規就農者交流・研修会	徳島グランヴィリオホテル	新規就農者等
3月			
3日	女性農業委員活動推進シンポジウム	東京:浅草公会堂	女性農業委員等
5日	農業経営継承コーディネーターチーム会議	徳島県南部県民局美波庁舎	実践農業者、関係機関等
5日～6日	農業法人協会全国春季大会・春季セミナー	未定	農業法人協会会員
18日	徳島県農業会議第414回常任会議員会議	徳島グランヴィリオホテル	常任会議員
18日	徳島県農業会議通常総会	徳島グランヴィリオホテル	農業会議員

農地法第4条・第5条転用許可面積

	単位:㎡										
	住宅	植林	倉庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	工場	砂利採取	その他	合計
10月	15,308	0	809	3,055	2,556	5,155	198	0	0	59,316	86,397
11月	7,334	0	1,728	14,318	3,694	3,607	164	0	0	47,579	78,424
12月	14,089	2,225	416	18,607	6,939	2,991	606	56	0	81,015	126,944
合計	36,731	2,225	2,953	35,980	13,189	11,753	968	56	0	187,910	291,765

徳島県農業会議常任会議員会議で処理した農地法第4条・第5条の転用許可面積は左表(10月～12月)のとおりとなりました。

- ◇規格 A4判 28頁 / 420円
1. 相続と相続税のあらまし
 2. 贈与と贈与税のあらまし
 3. 相続税納税猶予制度のあらまし
 4. 贈与税納税猶予制度のあらまし
 5. 納税猶予制度の特例について
 6. 遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用
 7. 農業経営の継続に関する届け出
 8. 相続時精算課税制度のあらまし

平成27年1月からの相続税の基礎控除額の減額、最高税率の引き上げ等の改正、平成26年度に改正された遊休農地に係る関連通知に対応した最新版です。

改訂版 農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし
平成27年1月からの相続税の課税変更に対応!



新刊農業図書紹介

2015年迎春—乙未(きのと・ひつじ)の年—
60干支の「乙未」の意味をみると、「乙」は、草花の芽が外からの障がいによって曲がる形を表すそうだ。「未」は味に通じ、枝葉の繁茂を表している。すなわち、枝葉が茂って暗くなり先が見えなくなると説く。今年は、農委組織にとって紆余曲折が予想される年だが、外圧に耐え屈することなく、明るい展望を切り開こうというのが「乙未」の教えるところだ。(T・M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ

TEL (088) 678-5611 FAX (088) 655-8364
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
MAIL home@tokukaigi.or.jp

あ
と
か
き

購読料 月額 六百元
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公的
利益代表機関である農業委員
会系統組織が発行する週刊の農
業専門紙です。農業委員と農業
者、農業者と地域住民・消費者、
農村と都市の絆を強めるための
「かけはし」として、普及・拡
大に努めましょう。

全国農業新聞の
普及拡大を